

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人名古屋工業大学

1 全体評価

名古屋工業大学は、中京地域とともに培ってきた産業技術と産業人材の揺籃機能を一層強化し、世界に冠たる「ものづくり産業」を支え、次代の発展を導くため、「中京地域の産業界との融合」を基本方針として、地域産業界の求める人材養成に向けた教育組織改革を中心とする機能強化に取り組むこととしている。第3期中期目標期間においては、学部・大学院の再編及び学部・大学院博士前期課程を通じた6年一貫教育により、地域産業界が求める高度かつグローバルな技術者等の専門職業人を育成するとともに、研究開発能力を有する先導的な人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、英語教授法に関するファカルティ・ディベロップメントを開催しているほか、地方自治体と連携したロボット・IoT導入支援相談窓口を大学内に設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 博士前期・後期課程において、外国人教員による英語専門科目を8科目開講するとともに、英語教授法に関するファカルティ・ディベロップメントの開催や英語教授法に関するマニュアルを作成し、全教員に配布しているほか、学部の工学デザイン科目及び大学院博士前期課程の専門科目の19.4%（79科目/409科目）で企業を中心とする学外機関在籍者による実践的な教育を行うことで、高度かつグローバルな技術者及び研究能力を有する先導的な人材の育成を推進している。（ユニット『「名工大版理工系人材育成戦略」を中心とした機能強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ダイバーシティ推進に向けた取組

学長をはじめとする全部局長で組織する「ダイバーシティ推進委員会」の設置により全学的なダイバーシティを推進する体制を構築するとともに、女性技術職員を中心としたワークライフバランスセミナーの開催、女性限定公募による女性研究者の積極的採用及びライフイベント等により十分な研究時間が確保できない教員に対する研究支援員配置制度の対象範囲拡大等の取組を積極的に実施した結果、女性研究者の比率は12.1%（対前年度比1.4ポイント増）となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 若手教員の確保及び採用1年目教員によるシンポジウムの実施

教員の年齢構成の適正化を図り、若手研究者の雇用ポスト確保するため、「名古屋工業大学版若手人材支援制度」を創設し、6名（予定含む）の若手教員を採用するとともに、採用1年目のテニユアトラック教員が研究内容等を発表するシンポジウムを開催することで、研究者間の学科を越えた交流を推進している。

○ 地方自治体と連携したロボット・IoT導入支援相談窓口の開設

大学内に地方自治体と連携したロボット・IoT導入支援相談窓口である「Nagoya Robot and IoT Center」を開設し、ロボットや情報通信に知見がある教員がセンターのコーディネーターに就任し、企業等からのロボット・IoTの導入やシステム構築等に関する専門的な相談に応じている。